



河野 誠 社長

株式会社キッツ(6498)


株式会社 **キッツ**

企業情報

市場	東証プライム市場
業種	機械(製造業)
代表者	河野 誠
所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬 1-10-1
決算月	12月
HP	https://www.kitz.co.jp/

株式情報

株価	発行済株式数(期末)		時価総額	ROE(実)	売買単位
664円	90,396,511株		60,023百万円	6.4%	100株
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
25.00円	3.8%	70.28円	9.4倍	933.33円	0.7倍

*株価は5/18終値。発行済株式数、DPS、EPS、BPSは2022年12月期第1四半期決算短信より。ROEは前期実績。

連結業績推移

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	DPS
2019年3月	136,637	11,713	11,883	5,625	58.50	20.00
2020年3月	127,090	6,950	7,241	4,937	53.06	20.00
2020年12月	84,245	3,751	3,169	2,113	23.38	9.00
2021年12月	135,790	8,990	8,975	4,954	55.26	20.00
2022年12月(予)	143,000	10,000	9,700	6,300	70.28	25.00

* 予想は会社予想。単位:百万円、円。2020年12月期は決算期変更のため9ヶ月決算。当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。以下同様。

(株)キッツの2022年12月期第1四半期決算概要などをご紹介します。

目次

[今回のポイント](#)

[1. 会社概要](#)

[2. 2022年12月期第1四半期決算概要](#)

[3. 2022年12月期業績予想](#)

[4. 今後の注目点](#)

[＜参考1:長期経営ビジョン『Beyond New Heights 2030「流れ」を変える』＞](#)

[＜参考2:第1期中期経営計画 2024＞](#)

[＜参考3:コーポレート・ガバナンスについて＞](#)

今回のポイント

- 22年12月期第1四半期の売上高は前期比23.4%増の367億50百万円。バルブ事業は、半導体製造設備向けが引き続き好調に推移した他、原材料価格の高騰を受けて実施した価格改定の効果などで同21.5%の増収。国内は同13%増収、海外は同36%増収。伸銅品事業は原材料相場の上昇に伴う販売価格の上昇や販売量の増加により同32.4%の増収。営業利益は同62.3%増の27億21百万円。バルブ事業は同56.3%増益。伸銅品事業は製造原価悪化などで損失に転換したものの、連結では売上・利益ともに計画を上回った。
- 業績予想に変更はない。22年12月期の売上高は前期比5.3%増の1,430億円、営業利益は同11.2%増の100億円の予想。バルブ事業は増収増益、伸銅品事業は増収・減益の見込み。足元の為替および原材料価格動向を考慮して為替・電気銅建値の想定を修正している。配当は過去最高となる25.00円/株を予定している。予想配当性向は35.6%。
- 第1四半期の通期予想に対する進捗率は、売上高25.7%、営業利益27.2%。前21年12月期第1四半期のその時点の通期予想に対する進捗率は売上高、営業利益はそれぞれ23.0%、21.8%(通期実績に対する比率は売上高、営業利益それぞれ21.9%、18.7%)であったので、前期を上回る進捗となっており、順調なスタートとなったようだ。
- 主力のバルブ事業では、国内外とも引き続き好調な展開を見込んでいるが、上海のロックダウンの影響、ロシアのウクライナ侵攻といった海外における不透明材料が第2四半期以降の業績にどのような影響を与えるか注視していきたい。

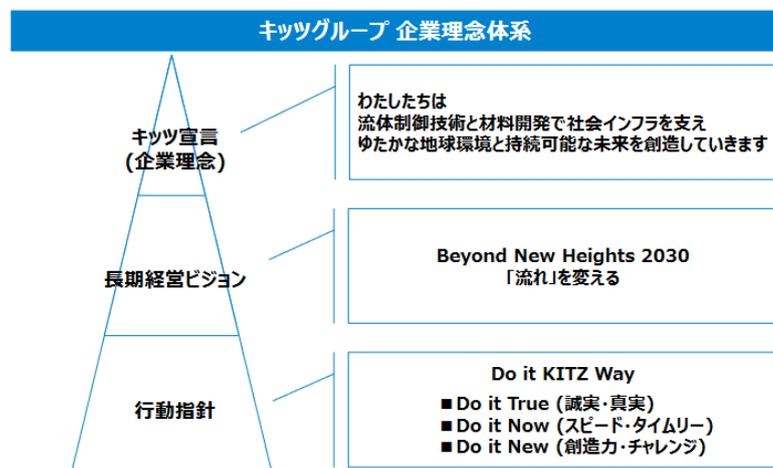
1. 会社概要

バルブを中心とした流体制御機器の総合メーカー。バルブ事業では、国内トップ、世界でもトップ 10 に入る。バルブは、青銅、黄銅、鋳鉄、ダクタイル鋳鉄(強度や延性を改良した鋳鉄)、ステンレス鋼等、用途に応じて様々な素材が使われる。同社は素材からの一貫生産(鋳造から加工、組立、検査、梱包、出荷)を基本とする。国内外の子会社 36 社とグループを形成し、子会社を通して、バルブや水栓金具、ガス機器などの材料となる伸銅品の生産・販売(伸銅品でも国内上位のポジションにある)やホテル事業等も手掛けている。

【1-1 企業理念】

創業 70 周年を迎えた 2021 年を機に、企業としての存在意義と社会に対する貢献について議論を重ね、長期経営ビジョンを公表するにあたり、企業理念である「キッツ宣言」を改訂した。

ゆたかな地球環境と持続可能な未来を創造することが、社会に対して果たすべき使命であると認識し、創業以来培ってきた流体制御技術と材料開発をさらに磨き上げ、社会インフラを支え続けていくという強い思いを込めている。

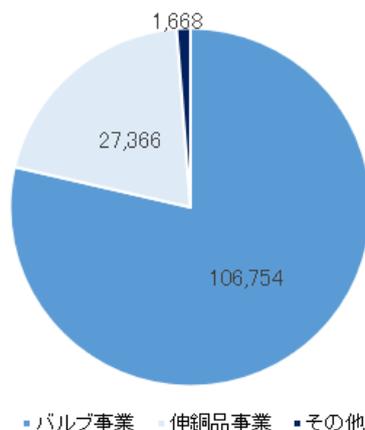


(同社資料より)

【1-2 事業セグメントの概要】

事業は、バルブ事業、伸銅品事業、及びホテル・レストランの経営(ホテル事業)等のその他に分かれ、21/12 期の売上構成比は、それぞれ 78.6%、20.2%、1.2%。

セグメント別売上高構成(21/12期、単位:百万円)



(1)バルブ事業

バルブは、配管内の流体(水・空気・ガスなど)を「流す」、「止める」、「流量を調整する」等の機能を持つ機器で、ビル・住宅設備用、給水設備用、上下水道用、消防設備用、機械・産業機器製造施設、化学・医薬・化成品製造施設、半導体製造施設、石油精製・コンビナート施設など様々な分野で使用されている。同社は、鋳物からの一貫生産を特徴とし(日本で最初に「国際品質保証規格 ISO9001」の認証を取得した)、住宅・ビル設備等の建築設備分野に使用され、耐食性に富む青銅製や経済性に優れた黄銅製の汎用バルブ、或いは付加価値の高いボールバルブ等の工業用ステンレス鋼製バルブと言った主力商品で高い国内シェアを有する。

販売面では、国内は主要都市に展開する販売拠点ときめ細かい代理店網によって全国をカバーしており、海外は、インド、U.A.Eに駐在員事務所を置く他、中国、香港、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、アメリカ、ブラジル、ドイツ、スペインに販売拠点を設置し、グローバルな販売ネットワークを構築している。生産面では、国内工場の他、海外では中国、台湾、韓国、タイ、インド、ドイツ、スペイン、ブラジルに生産拠点を展開し、グローバルコスト及び最適地生産の実現に向けた生産ネットワークを構築している。

建築設備 ホテルや病院、オフィスビル等の建築設備において、空調、衛生、防災設備等に使われるバルブ等。	水道・給水設備 上下水道における配管ラインの機器・装置、水処理・汚泥処理施設に使われるバルブ及び戸建、集合住宅用の給水装置用商品等。
ガス・エネルギー施設 LNG(液化天然ガス)生産施設やパイプライン等で使われるバルブ等。	産業機械・生産設備 産業機械・生産設備のあらゆる場所で使われるバルブを扱っている。
石油精製、コンビナート施設 石油精製、石油化学、化学プラントのプロセスライン等で使われるバルブ等。	半導体製造設備 半導体製造設備向けのバルブ、継手(グループ会社のキットエスシーティーで製造・販売)。

(2)伸銅品事業

伸銅品とは、銅に亜鉛を加えた「黄銅」、すず及びびりんを加えた「りん青銅」、ニッケル及び亜鉛を加えた「洋白」等の銅合金を、溶解、鋳造、圧延、引抜き、鍛造等の熱間または冷間の塑性加工によって、板、条、管、棒、線等の形状に加工した製品の総称。キットグループの伸銅品事業は(株)キットメタルワークス及び北東技研工業(株)の事業分野であり、黄銅製の材料を用いた「黄銅棒」(黄銅棒はバルブ部材の他、水栓金具、ガス機器、家電等の部材としても使用されている)及びその加工品を製造・販売している。

(3)その他

子会社(株)ホテル紅やが手掛けるリゾートホテルの運営(長野県諏訪市)が事業の中心。同ホテルは、諏訪湖畔の好立地を特徴とし、夕日に輝く展望風呂や大小の宴会場に加え、国際会議も開かれる大コンベンションホールを有する。

2. 2022年12月期第1四半期決算概要

【2-1 連結業績】

	21/12期1Q	構成比	22/12期1Q	構成比	前年同期比	計画比
売上高	29,772	100.0%	36,750	100.0%	+23.4%	+6.5%
売上総利益	7,673	25.8%	9,078	24.7%	+18.3%	-
販管費	5,996	20.1%	6,356	17.3%	+6.0%	-
営業利益	1,677	5.6%	2,721	7.4%	+62.3%	+29.6%
経常利益	1,694	5.7%	2,832	7.7%	+67.1%	+41.6%
当期純利益	918	3.1%	1,866	5.1%	+103.2%	+43.6%

* 単位: 百万円。四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益、以下同様。

増収増益、計画も上回る。

売上高は前期比 23.4%増の 367 億 50 百万円。バルブ事業は、半導体製造設備向けが引き続き好調に推移した他、原材料価格の高騰を受けて実施した価格改定の効果などで同 21.5%の増収。国内は同 13%増収、海外は同 36%増収。伸銅品事業は原材料相場の上昇に伴う販売価格の上昇や販売量の増加により同 32.4%の増収。

営業利益は同 62.3%増の 27 億 21 百万円。バルブ事業は同 56.3%増益。伸銅品事業は製造原価悪化などで損失に転換したものの、連結では売上・利益ともに計画を上回った。

四半期売上高・営業利益の推移(単位: 百万円)



為替及び原材料相場

	21/12期1Q	22/12期1Q	22/12期1Q(計画)
ドル: 対円	107.15	117.81	115.00
ユーロ: 対円	128.45	131.57	130.00
電気銅建値: 円/トン	937,000	1,211,000	1,200,000

【2-2 セグメント別動向】

	21/12期1Q	構成比	22/12期1Q	構成比	前年同期比	計画比
売上高						
バルブ事業	23,683	79.5%	28,773	78.3%	+21.5%	+6.2%
伸銅品事業	5,772	19.4%	7,643	20.8%	+32.4%	+7.7%
その他	316	1.1%	333	0.9%	+5.4%	-
セグメント利益						
バルブ事業	2,433	10.3%	3,803	13.2%	+56.3%	+22.7%
伸銅品事業	187	3.2%	-62	-	-	-
その他	-96	-	-88	-	-	-

* 単位: 百万円。営業利益の構成比は売上高利益率。

BRIDGE REPORT

**(1)バルブ事業**

売上・利益とも前年同期及び計画を上回った。

(市場別)

今期より中長期ターゲット市場を8つの市場区分に整理した。現行コア事業(建築設備、石油化学、水処理、機械装置)を基盤に成長分野・新規分野(半導体装置、半導体材料(フィルター)、機能性化学、水素/低炭素)への資源移動を進め、収益構成を変えてゆく。

建築設備、石油化学、機械装置、半導体装置の各市場については、年間計画に対して順調に進捗している。

水処理は季節要因もありスローなスタートとなった。

半導体材料(フィルター)もほぼ順調。

機能性化学については、新製品の開発を急ぐ。

水素/低炭素は物件の受注活動に注力する。

(国内)

売上高は前年同期比13%増の173億円。

建築設備向け、半導体装置向けの好調により増収で、価格改定も寄与した。

(海外)

売上高は同36%増の114億円。

アセアンは新型コロナウイルスによる低迷から回復の兆しが見える。

韓国は半導体装置向けが堅調。

中国は不動産業界の停滞や、新型コロナウイルス感染再拡大等により減速した。今後、上海のロックダウンの影響が危惧される。

米州は石油化学などの工業向けが好調に推移。

欧州は、前年同期並みを維持したが、今後、ロシアのウクライナ侵攻による経済減速が懸念される。

(2)伸銅品事業

増収、損失計上。売上は計画を上回る。

売価に影響を与える原材料相場は上昇が継続し販売単価は上昇し、生産量・販売量は堅調に推移した。

炉の更新工事の不具合発生に伴う製造原価悪化等により、営業損失を計上した。業界全体でロールマージンの改善を推進しており挽回に努める。

(3)その他

増収、損失額は縮小。

ホテル事業で人出の回復が見られたことから増収。

【2-3 財政状態とキャッシュ・フロー】**◎BS**

	21年12月	22年3月	増減		21年12月	22年3月	増減
現預金	27,943	24,959	-2,984	仕入債務	8,037	10,133	+2,096
売上債権(電子記録債権含)	30,031	30,829	+798	賞与引当金	2,767	1,314	-1,453
たな卸資産	26,807	30,591	+3,784	退職金関連	1,200	1,254	+54
流動資産	86,621	88,197	+1,576	有利子負債	38,866	38,139	-727
有形固定資産	41,436	43,060	+1,624	負債	62,166	61,528	-638
無形固定資産	4,590	4,252	-338	純資産	81,253	84,581	+3,328
投資その他	10,772	10,598	-174	負債・純資産合計	143,419	146,109	+2,690
固定資産	56,798	57,911	+1,113	自己資本比率	56.0%	57.2%	+1.2Pt

* 単位:百万円

売上債権、たな卸資産が増加した一方現金、無形固定資産が減少し資産合計は前期末比 26 億円増加の 1,461 億円。賞与引当金、有利子負債の減少などで負債合計は同 6 億円減少の 615 億円。利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加などで純資産は同 33 億円増加の 845 億円。

自己資本比率は前期末より 1.2pt 上昇し 57.2% となった。

◎CF

	21/12 期 1Q	22/12 期 1Q	増減
営業キャッシュ・フロー(A)	2,312	984	-1,327
投資キャッシュ・フロー(B)	-681	-2,474	-1,793
フリー・キャッシュ・フロー(A+B)	1,631	-1,490	-3,121
財務キャッシュ・フロー	-1,471	-2,137	-665
現金及び現金同等物期末残高	34,027	24,657	-9,369

* 単位:百万円

賞与引当金の減少、法人税等の支払額の増加などで営業 CF のプラス幅は縮小。有形固定資産の取得による支出の増加などで投資 CF のマイナス幅は拡大し、フリーCF はマイナスに転じた。

キャッシュポジションは低下。

【2-4 トピックス】

(1)イノベーションセンターが稼働開始

22 年 3 月、創業 70 周年記念事業の一環として、キッツ茅野工場敷地内に建設していた「KITZ Group イノベーションセンター」及び実験棟が稼働を開始した。

キッツグループ発展の基盤となる人財育成、クリエイティブで革新的な技術開発及び社内外への情報発信機能を充実させるとともに、キッツ研修センターの後継施設として社内外の幅広い研修ニーズに応える。

稼働開始に伴い、キッツグループの知名度及びイメージの向上を図ることを目的に、キッツ茅野地区の愛称を「キッツちのテクノパーク」に決定した。地域社会をはじめとする社外のステークホルダーに対して、広くPRしていく。

(2)「健康経営優良法人 2022」に認定

同社グループは、継続的に成長する企業であるためには、社員の健康維持・増進が重要であるとの考えから、2021 年に「キッツグループ健康経営宣言」を制定し、これに基づいて健康経営に向けた取り組みを行っている。

22 年 3 月、経済産業省及び日本健康会議が共同で実施する健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において「健康経営優良法人 2022」に認定された。

健康経営について、ESG を軸とするサステナビリティ経営の重要なテーマの一つと捉え、今後もさらなる取り組みを推進していく。

(3)東京五輪金メダリスト 須崎優衣選手が入社

22 年 4 月、東京 2020 オリンピック レスリング日本代表 金メダリストの須崎優衣選手がキッツに入社した。須崎選手はキッツの本社が所在する千葉県出身のアスリートで、オリンピックが一年延期される困難な環境においても真摯に競技と向き合い、全試合無失点で金メダルに輝いた。逆境にあっても常に高みを目指す須崎選手の姿勢に共感し、競技活動を支援することとした。

(4)山梨県とグリーン水素基本合意書を締結

22 年 4 月、山梨県甲府市の米倉山電力貯蔵技術研究サイトの P2G システムで製造したグリーン水素を、キッツ長坂工場水素ステーションで利用することについて、山梨県と基本合意書を締結した。

P2G システムで製造したグリーン水素年間 7200Nm3(予定)を、長坂工場内の水素ステーションへ輸送し、工場内で使用する燃料電池フォークリフト等の燃料として利用する社会実証を開始する。

グリーン水素とは、再生可能エネルギー等由来の電力を使用し、製造工程において CO2 を排出せずに作られた水素のことで、再生可能エネルギーの導入拡大と温室効果ガスの削減において世界的に期待されている。

3. 2022年12月期業績予想

【3-1 連結業績】

	21/12期	構成比	22/12期(予)	構成比	前期比	進捗率
売上高	135,790	100.0%	143,000	100.0%	+5.3%	25.7%
営業利益	8,990	6.6%	10,000	7.0%	+11.2%	27.2%
経常利益	8,975	6.6%	9,700	6.8%	+8.1%	29.2%
当期純利益	4,954	3.6%	6,300	4.4%	+27.2%	29.6%

*単位:百万円

為替及び原材料相場

	21/12期	22/12期(予)	当初想定
ドル:対円	110.39	128.00	115.0
ユーロ:対円	130.36	138.90	130.0
電気銅建値:円/トン	1,067,000	1,370,000	1,200,000

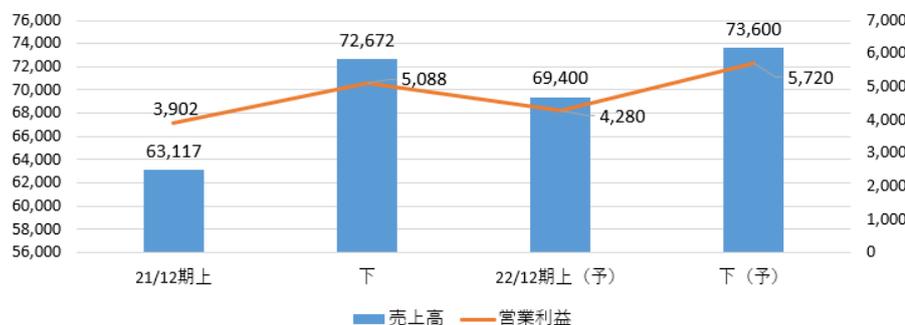
業績予想に変更なし、増収増益を予想

業績予想に変更はない。売上高は前期比 5.3%増の 1,430 億円、営業利益は同 11.2%増の 100 億円の予想。

バルブ事業は増収・増益、伸銅品事業は増収・減益を見込む。足元の為替および原材料価格動向を考慮して為替・電気銅建値の想定を修正している。

配当は過去最高となる 25.00 円/株を予定している。予想配当性向は 35.6%。

売上高・営業利益の推移 (単位:百万円)



【3-2 セグメント別見通し】

	21/12期	構成比・利益率	22/12期(予)	構成比・利益率	前期比	進捗率
バルブ事業	106,754	78.6%	112,200	78.5%	+5.1%	25.6%
伸銅品事業	27,366	20.2%	29,000	20.3%	+6.0%	26.4%
その他	1,668	1.2%	1,800	1.3%	+7.9%	18.5%
連結売上高	135,790	100.0%	143,000	100.0%	+5.3%	25.7%
バルブ事業	12,088	11.3%	13,570	12.1%	+12.3%	28.0%
伸銅品事業	665	2.4%	530	1.8%	-20.4%	-
その他	-243	-	0	0.0%	-	-
調整額	-3,519	-	-4,100	-	-	-
連結営業利益	8,990	6.6%	10,000	7.0%	+11.2%	27.2%

*単位:百万円

※以下は、前回レポート(22年3月23日)より再掲

(1)バルブ事業

増収増益。

(国内)

オミクロン株による感染拡大はあるものの、国内市場は一時の低迷から脱し、四半期ごとに回復している。新たな変異株の出現等の懸念はあるものの、日本・海外とも増収、原材料市況高や円安のマイナスインパクトを数量増・構成差や原価低減で吸収し、増益を見込む。

* 建築設備向け

昨年実施した価格改定による新価格の浸透の他、首都圏再開発やデータセンターなどの案件への納入を見込む。

* 工業用バルブ

回復が遅れていたが、案件は増加傾向にあり、さらなる回復を期待している。

* 半導体市場

国内外において堅調に推移するものと予想。デジタル需要を背景とした投資の拡大は工業用バルブの販売増にも寄与する。

その他、未だ対面営業には制約があるものの、引き続き重点弁種である、バタフライバルブ、ダクタイルバルブ、自動操作バルブに加え、ステンレス製ボールバルブのシェアアップ、拡販に注力する。

(海外)

* 中国・韓国向け半導体市場

国内と同じく好調が継続する見込み。

* 中国市場

中国の生産拠点を活用し、市場規模の大きい工業系製品の拡販を図る。

* アセアンのミドルゾーン(中価格帯市場)

資本業務提携先であるマレーシア Unimech 社との連携に加え、新たな現地仕様のブランドにて拡販を図る。

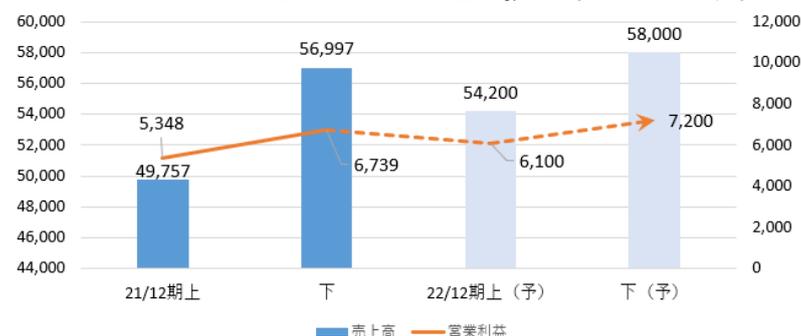
* 北米

Oil&Gas 市場の MRO に加え、建築設備向けバルブで半導体工場の大型投資を狙う。

* 欧州

コロナ禍による経済低迷で、厳しい状況が続く見通し。

バルブ事業 売上高・営業利益の推移 (単位: 百万円)



(2)伸銅品事業

増収増益。

銅価格は前期比 13 万円/トン上昇の 120 万円/トンとの前提。

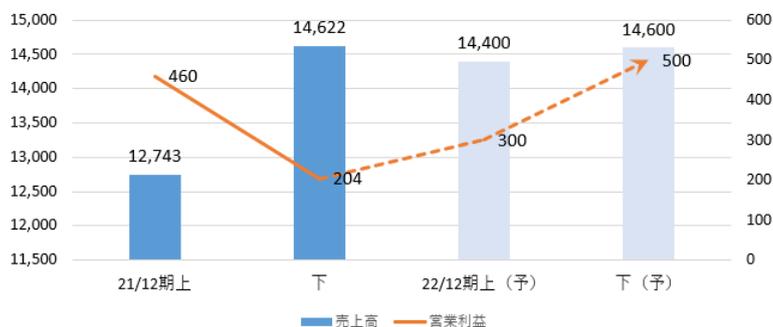
黄銅棒国内需要は堅調に推移するものと見込む。環境対応材料(鉛レス材、カドミレス材)等の拡販に注力する。

新製造ライン稼働による生産性向上、歩留まり向上、材料費低減を中心にコストダウンに取り組む。

BRIDGE REPORT



伸銅品事業 売上高・営業利益の推移 (単位：百万円)



(3) その他

増収、損失は前年同水準。

その他 売上高・営業利益の推移 (単位：百万円)



4. 今後の注目点

第1四半期の通期予想に対する進捗率は、売上高 25.7%、営業利益 27.2%。前21年12月期第1四半期のその時点の通期予想に対する進捗率は売上高、営業利益はそれぞれ 23.0%、21.8%(通期実績に対する比率は売上高、営業利益それぞれ 21.9%、18.7%)であったので、前期を上回る進捗となっており、順調なスタートとなったようだ。

主力のバルブ事業では、国内外とも引き続き好調な展開を見込んでいるが、上海のロックダウンの影響、ロシアのウクライナ侵攻といった海外における不透明材料が第2四半期以降の業績にどのような影響を与えるか注視していきたい。

<参考1:長期経営ビジョン『Beyond New Heights 2030 「流れ」を変える』>

2022年2月、新しい「キッツ宣言」の実現に向けて、持続可能な社会の実現に貢献しつつさらなる長期的な成長と企業価値向上に取り組むべく、長期経営ビジョン『Beyond New Heights2030 「流れ」を変える』及び第1期中期経営計画2024を策定した。

(1) ありたい姿

以下、4つのありたい姿を掲げている。

テクノロジー/ソリューション	「流す」「止める」「絞る」のあらゆるニーズに、オンリーワンの技術とユーザーの期待を超える提案力で挑戦し続ける。
コアビジネス/成長ビジネス	情報化社会、サステナブル社会に向けて、コアビジネスの基盤を強化し、同時に成長ビジネスへの参入を、リスクを恐れず加速させる。
事業を通じた環境保全	環境にやさしい商品・材料の開発や製造プロセスを追求し、持続可能な未来に貢献することにより、社会から信頼される。
多様な人財の活躍	性別、年齢、国籍、文化等を超えて、社員一人ひとりがプロフェッショナルとして、最高のパフォーマンスでいきいきと働いている。

(2) 目指す経営構造と定量目標

① 定量目標

2030年度の目標は、以下の2つ。

☆「平均売上高成長率:4%以上(2030年度の連結売上高 2,000億円規模)」

☆「ROE:10%以上(2030年度の連結当期純利益 100億円規模)」

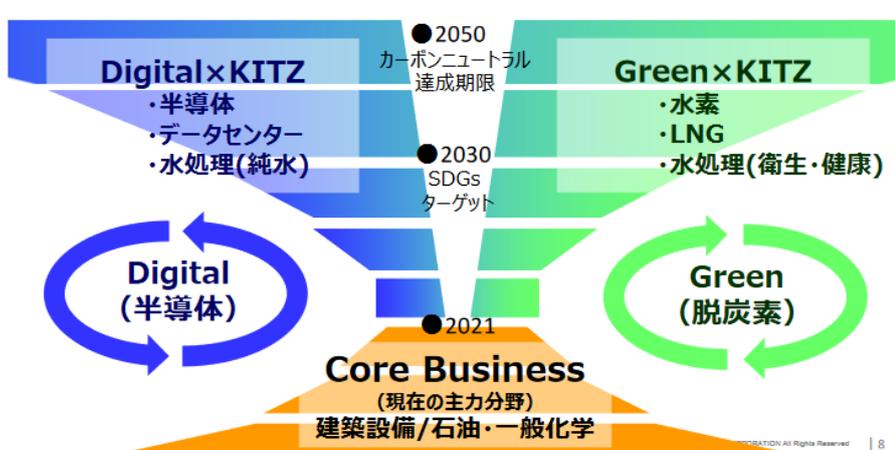
② 経営構造

ビジネス領域は、建築設備や石油・一般化学など現在のコア事業を土台に、半導体、機能性化学、水素、新規事業等の成長領域への拡張を図る。

ビジネスモデルとしては、デジタル化・脱炭素化を背景とした成長分野・地域へ積極的にリソースを投入するとともに、投下資本収益性(ROIC)を重視した事業展開を目指す。

(3) 2030年に目指す姿:ビジネス領域のシフト

コア事業と成長分野で収益をあげられる両利きの経営を目指す。



(同社資料より)

① 長期戦略投資方針

総投資枠(9か年)で800億円を設定し、うち約6割を成長・新規分野への戦略投資枠(DX・M&A含む)とする。コア事業からのビジネスシフトに向け、経営リソースを重点的に割り当てる。

(4)サステナビリティ

①サステナビリティ基本方針とサステナビリティスローガン

以下のような、サステナビリティ基本方針とスローガンを掲げている。

◎サステナビリティ基本方針

キッツグループは、企業理念である「キッツ宣言」の実現に向けて、

- ①事業を通じた社会課題の解決に取り組み、企業価値と社会価値の向上を図る
- ②効率的で、公正かつ透明性の高い企業経営を実現し、社会から信頼される企業となる
- ③あらゆるステークホルダーとの対話により、強固な信頼関係を構築する

◎サステナビリティスローガン

「つくる未来 のこす未来」

つくる未来

キッツグループは、「誠実」に行動し、そして「変革」を恐れずチャレンジし、地球と人にやさしい循環型社会の実現を目指して、新しい未来を創造します。

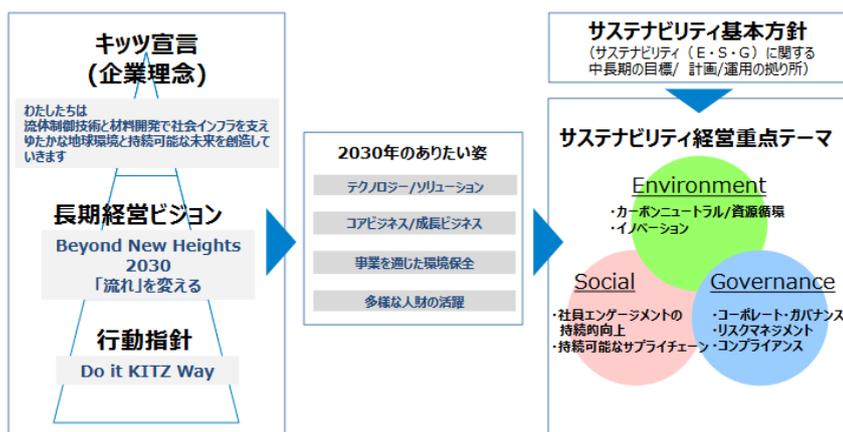
のこす未来

キッツグループは、限りある地球資源と人の暮らしを守り続け、私たちが次の世代にのこすことのできる社会の実現に努めます。

◎サステナビリティ経営

①全体像

2030年に向けた長期戦略において、サステナビリティ経営を経営戦略の中核に据えた。



(同社資料より)

②サステナビリティ経営重点テーマ

E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)それぞれの経営重点テーマを定め、具体的に取り組んでいく。

	サステナビリティ経営重点テーマ	具体的取り組み
E	カーボンニュートラル/資源循環	「トリプルゼロ」実現に向けた KPI 目標展開 (CO2 削減率/水資源排出量/廃棄物埋立処分率)
	イノベーション	脱炭素/水素社会を支える流体制御技術の開発 環境負荷低減に貢献する材料の開発
S	社員エンゲージメントの持続的向上	企業理念/ビジョンの浸透化 D&I の推進とコラボレーション文化の醸成 グローバル経営を支える人財育成と制度改革 社員がいきいきと働く職場環境の実現
	持続可能なサプライチェーンの構築	CSR 調達の重視 安定的な原材料や部品調達システムの構築
G	コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント コンプライアンス	経営意思決定の更なる透明性向上 リスク低減と機会創出双方に着目したリスクマネジメント サステナビリティ経営に資するグローバル・コンプライアンス

◎E(環境)

CO2 ゼロ、環境負荷ゼロ、リスクゼロの「トリプルゼロ」の取り組みをすすめ、2050 年度、持続可能な循環型社会の実現を目指す。

2030 年度の目標は、「CO2 削減率 90%」「廃棄物埋立処分率 1.0%未満」「水資源排出量 100%減」。

(いずれも、国内グループにおける 2013 年度との比較)

◎S(社会)

多様な人財の活躍を目指し、性別・年齢・国籍・文化等を超えて、社員一人ひとりがプロフェッショナルとして、最高のパフォーマンスでいきいきと働いている環境を創る。

◎G(ガバナンス)

コーポレート・ガバナンスにおいては、資本コストの評価軸を取り入れたポートフォリオ経営の強化や、サステナビリティ委員会設置によるモニタリング機能の充実と実行体制の強化を図る。

リスクマネジメントにおいては、グループ全社におけるリスクの特定・評価・対策実施・検証と継続的なアップデートを行うほか、社会要請・市場変化に係るリスクから発想を転じた新たな商機の発掘を目指す。

コンプライアンスにおいては、社会要請に合致したコンプライアンス・プログラムへの移行を図るほか(人権・労働・環境・腐敗防止などへの対応強化)、社員一人ひとりが自分ごととして取り組む自律的なコンプライアンスのグループ全社への浸透を目指す。

(5)DXに向けて

DX 化と業務革新活動との連携によりビジネス変革(BX)を図る。

流体制御とデジタルで世界の社会インフラを支え、ゆたかな未来を創造するために、既存事業の徹底した効率化と経営リソースの可視化・流動化を図り、顧客志向の機動的な組織へと転換することを目指す。

<参考2: 第1期中期経営計画 2024>

(1) 第4期中期経営計画(FY2019~FY2021)の振り返り

経営数値目標は未達となった。

「市場見通しの甘さ」「新型コロナによる市況の大幅な停滞」「低採算カテゴリーの見直しなど収益構造改革の遅れ」が主因。

営業キャッシュ・フローの不足、コロナ禍による市況の不透明さから、設備投資は償却費以内に抑制し、成長投資は次期中期計画へ持ち越しとなった。

株主還元の充実を継続するも、持続的成長に向けた戦略投資の実行に課題を残したと認識している。

一方で、グローバル/ESG 経営基盤の強化は着実に進捗した。

(2) 第1期中期経営計画 2024(FY2022~FY2024)概要

① 経営基本方針

コア事業と成長分野で収益をあげられる両利きの経営を目指す。

- * デジタル化・脱炭素化を背景とした成長分野・地域への積極的リソース投入
- * 投下資本収益性(ROIC)を重視した事業展開

② 定量目標

以下のような KPI を設定した。

財務 KPI	2021 年度	2024 年度目標
売上高	1,358	1,500
営業利益	90	120
ROE	6.4%	8%以上
配当性向	36%	35%目途

単位: 億円

* セグメント

	21/12 期	2024 年度目標
バルブ事業	1,068	1,185
伸銅品事業	274	295
その他	17	20
連結売上高	1,358	1500
バルブ事業	121	151
伸銅品事業	7	10
その他	-2	1
調整額	-35	-42
連結営業利益	90	120

単位: 億円

非財務 KPI	2021 年度	2024 年度目標
CO2 削減率	-26.9%	-80%
社員エンゲージメントスコア		
働きがい	48pt	56pt
働きやすさ	43pt	55pt
女性社員全体比率	21.7%	23%
女性管理職比率	3.4%	10%
男性育児休業取得率	29.0%	50%

※CO2 削減率は 2013 年比、国内グループ。「-26.9%」は 2020 年度実績。CO2 削減率以外はキッツ単体。

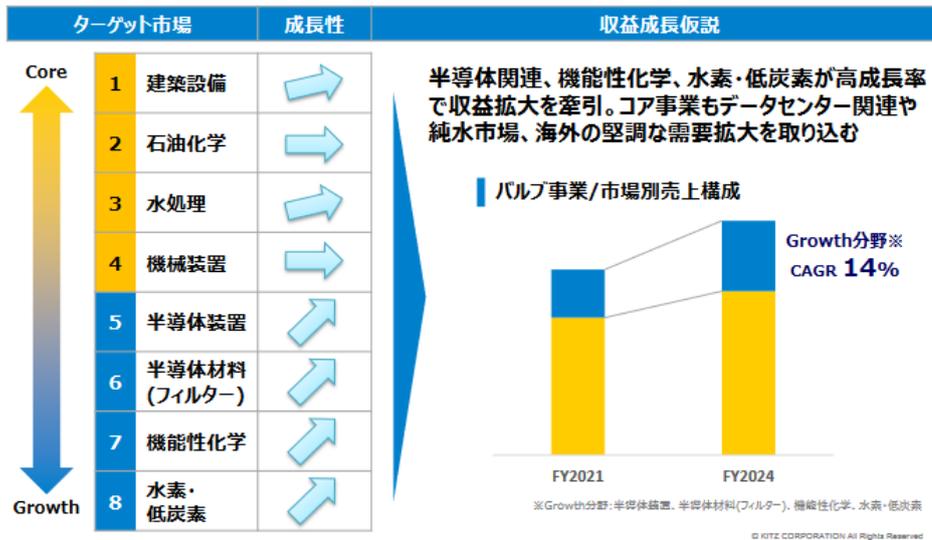
※女性管理職は、部門長職に就いている社員。

(3)各事業の中期計画

(3)-1 バルブ事業

(3)-1-1 市場別戦略

中長期ターゲット市場を8つの市場区分に整理した。現行コア事業(建築設備、石油化学、水処理、機械装置)を基盤に成長分野・新規分野(半導体装置、半導体材料(フィルター)、機能性化学、水素/低炭素)への資源移動を進め、収益構成を変えてゆく。



(同社資料より)

①建築設備

国内の住宅着工戸数は減少傾向も、ASEAN 中心に海外市場の成長は継続する。先進国では簡易施工のニーズが増加している。世界的にはデータセンター需要の急拡大が見込まれる。

(主要施策)

データセンター市場の需要取込みに向け、短納期ニーズへの対応:製品の在庫化を進める。
簡易施工に対応した接続方式の製品開発を進めるほか、配管工法・材質の変化と自動化・スマート化に対応した製品を開発する。

②石油化学

新型コロナウイルス感染症からの回復に伴い、世界の石油需要は新興国で増加する見通し。先進国ではクリーンエネルギーへシフトしつつも、石油化学需要は堅調と見ている。

(主要施策)

クリーンエネルギー化や環境対策などのユーザー動向に追従した製品を開発する。
日系を中心としたキーアカウントユーザーに対するサービスと MRO 受注率の向上を図る。
キッツ予兆診断システムの導入率を引き上げる。
グローバル規格や顧客認証への対応を進める。

③水処理

世界の水インフラ需要は増加するが、価格帯と認証制度が参入障壁となっている。半導体需要の高まりにより、純水/超純水プラントへの投資は拡大すると見られる。

(主要施策)

純水プラントメーカーや純水装置メーカーに密着したマーケティング活動を展開する。
金属イオンの溶出厳禁対応や樹脂系製品の開発を進める。
造水装置(ピュアキレイザー、アクアレスキューなど)を中心に、水インフラ分野へのソリューションを提供する。

④機械装置

RoHS・REACH 対応やグリーン冷媒対応など、高度化する機械装置分野の環境対応ニーズを的確に捉え、新たな顧客価値を提供する。

(主要施策)

機械装置営業部を新設する。

機械装置の小型軽量化と自動化に対応した製品の開発と市場への導入を図る。

RoHS・REACH など環境規制への対応製品を拡充する。

次世代(グリーン)冷媒への切替え需要を取り込む。

⑤半導体装置

堅調な半導体市場拡大を背景に、半導体装置向けクリーンバルブの生産能力を拡大するとともに、研究開発体制の整備をすすめる。

(主要施策)

生産能力増強のため、新田 SC 工場に新棟を建設する。

生産面での DX(自動化・省力化)投資を実施する。

研究開発体制を強化する。

⑥半導体材料(フィルター)

旺盛な半導体需要を背景に、半導体フォトレジスト用フィルター(ポリフィックス)も堅調な成長を見込む。需要拡大に対応するため、生産能力を拡大する。

(主要施策)

ポリフィックス等工業フィルターの生産能力を拡大する。

半導体 sub-nano 対応次世代膜の開発に取り組む。

精密フィルターの他分野(レジスト用以外)への用途開発を進める。

⑦機能性化学

主要顧客である化学各社は高付加価値な機能性化学分野に注力している。高度化するプロセス要求に対応する製品ラインナップを拡充し、収益拡大を図る。

(主要施策)

ダイヤフラムバルブなど、高クリーン性・易メンテナンス性の要求に応える製品ラインナップを拡充する。

ファインケミカル専属の営業・技術横断組織を組成し、キッツ SCT とのシナジーを追求する。

ファインケミカル/装置・機械メーカー等とのプロセス技術・生産技術ネットワークの構築・強化を図る。

⑧水素・低炭素

脱炭素社会に向け、水素エネルギー関連の市場ポテンシャルは急拡大すると予想される。社会実装が進む水素サプライチェーンへの参入を図り、事業拡大を目指す。

(主要施策)

パッケージユニットにより水素ステーション市場を攻略する。また、小規模な地産地消型グリーン水素エネルギーチェーン事業に参入する。

液化水素大型実証プラント(出荷・受入基地、運搬船)、水素航空機市場参入に向けた研究開発(NEDO 事業)を進める。

水素発電、水素パイプライン等、新たな水素エネルギー需要を取り込む。

海外向け LNG 用超低温バルブのラインナップを拡充し、販売を強化する。

(3)-1-2 グループ戦略

「グループシナジーの創出」「ユーザー接点の強化」「グローバルでの製品およびエリア戦略」の3つを中心に、収益拡大を図る。

(3)-1-3 エリアビジネス戦略

①北米市場

◎重点ターゲット市場

建築設備、石油化学、水処理、半導体装置、機能性化学、水素・低炭素

◎事業機会

- * 産油国アメリカにおける石油・石油化学・ガス市場の拡大
- * 環境規制強化の動き(脱炭素・鉛フリー化など)

◎主要施策

米国拠点をオイル&ガス向け市場戦略のコントロールタワーと位置付ける。

化学市場への参入に向け、廉価ボールバルブの開発・上市を狙う。

工業弁においては、3ピース型トラニオンボール弁やハイパフォーマンスバタフライ弁の拡販を図る。

汎用弁においては、コマーシャル弁市場の売上拡大を目指す。

②中国市場

◎重点ターゲット市場

建築設備、石油化学、水処理、機械装置、半導体装置、機能性化学

◎事業機会

- * 「新基建(新型インフラ)」政策を背景としたデータセンター市場等の拡大
- * 石油産業の政策誘導(化学シフト)に伴うエチレン等生産能力の拡大
- * 政策的な半導体国産化による市場の拡大

◎主要施策

- * 建築設備・石油化学・機能性化学市場

汎用弁においては、設計・生産・販売の一貫体制を積極活用:市場要求スピードへの対応力を強化する。

工業弁では、中国生産工場を活用し市場規模の大きい工業系の販売を拡大する。

自動弁では、中国生産拠点での組立検査体制を構築する。

- * 半導体装置市場

現地生産能力の増強と販売の拡大を図る。

③アセアン・インド市場

◎重点ターゲット市場

建築設備、石油化学、水処理、機械装置、機能性化学、水素・低炭素

◎事業機会

- * 都市インフラをはじめとした新興国中間層マーケットの成長に伴う Middle-Zone 経済の拡大
- * 日系ユーザーの進出に伴うキーアカウントマーケティング機会の拡大

◎主要施策

- * アセアン

日系ユーザーを中心としたキーアカウント網を構築する。

地域密着マーケティングによる売れ筋商品の見極めと現地一貫(開発・生産・販売)供給体制を整備する。

地域ブランドと Unimech 社との協業による収益最大化を図る。

* インド

内国生産政策に対応したリージョン完結の地域戦略を確立する。

(3)-2 伸銅品事業

既存領域は縮小傾向にあるが、成長分野(自動車、半導体等)の開拓、サプライチェーン見直しに伴う加工品の需要取込み、製造コストダウン・リサイクル推進、DX等による業務効率化などを進め、継続的コストダウンで収益力を高める。

(3)-3 その他(サービス事業:ホテル紅や)

With コロナ下での収益確保に向け、個人客及び近県商圏をターゲットに営業政策を転換する。環境変化を契機にサービス生産性の抜本的改革と定着化を図る。

(4) デジタル・トランスフォーメーション(DX)

「設計・開発」「生産・保証」「マーケティング・販売・CS」「バックオフィス」それぞれの分野においてDXを導入し、「オペレーション比率低減」と「付加価値業務へのシフト」を進める。

DXによって、EX(従業員価値)とCX(顧客価値)の向上を図る。

(5) 財務戦略・資本政策

経営の基軸を「中長期的な投下資本収益性の向上」に置き、対外にはROE、社内ではROICを主要KPIとして目標管理を実施する。

将来の成長・ROE向上に向けた戦略投資を実行、及び必要な資金調達を実施する。

コロナ禍の有事対応のための厚い手元流動性は平時モードに戻し、連結現預金は1ヶ月程度(連結月商比)に縮減する。

項目	目標・計画
ROE	2024年 8%以上、2030年 10%以上
ROIC	ROIC経営の導入 ①収益性改善(価格戦略の実行・不採算製品見直し) ②ROIC Tree 展開とPDCA管理 ③CCC改善と資産圧縮
営業CF	380億円(2022-2024年累計)
投資	総投資枠370億円、戦略投資枠240億円
株主還元	配当性向 中期方針35%継続
有利子負債	社債償還100億円(2022年9月)

<参考3:コーポレート・ガバナンスについて>

◎組織形態及び取締役、監査役の構成

組織形態	監査役設置会社
取締役	7名、うち社外4名
監査役	5名、うち社外3名

◎コーポレート・ガバナンス報告書(更新日:2022年3月30日)

基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることは、企業の社会的責任を果たし、経営の効率性や透明性を高め、持続的な企業価値の向上に資するものであることと認識しています。

そのため、当社グループは、企業理念である「キッツ宣言」に基づき、あらゆるステークホルダーからの信頼に応え、企業の社会的使命と責任を果たすとともに、コンプライアンスを重視し、かつ経営環境の変化に迅速に対応できる適確かつ迅速なマネジメント体制及び事業執行体制を整備・運用するなど、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現してまいります。

なお、当社は「コーポレート・ガバナンス基本方針」を定めており、「コーポレートガバナンス・コード実施状況表」及びサステナビリティの取り組みの情報とともに、当社ウェブサイトを開示しています。

<https://www.kitz.co.jp/sustainability/>

<https://www.kitz.co.jp/sustainability/governance/>

<コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由>

当社は、東京証券取引所(以下「東証」という)が2021年6月に改訂した「コーポレートガバナンス・コード」の各原則をすべて実施しています。

<コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示(抜粋)>

【原則1-4】政策保有株式

当社は、「政策保有株式に関する方針」を定めており、安定株主の形成等を目的とした政策保有株式は原則として保有しないこととしているほか、同方針を満たさないと判断された株式銘柄については可能な限り縮減を進めることとしています。

また、毎年、期初に開催する取締役会において、同方針に基づいて、当社グループが保有する政策保有株式の個別の銘柄の保有目的、保有に伴う定量的経済合理性及び保有リスク等を精査し、その適否を検証しています。

政策保有株式に係る議決権行使については、株式発行会社の経営状況、ガバナンス体制及び中長期的な企業価値の向上につながる適切な意思決定の有無並びに当社グループの企業価値の向上につながるか否かの観点を総合的に踏まえ、議案ごとに賛否の判断を行っています。

株式の政策保有に関する方針につきましては、当社ウェブサイトを開示している「コーポレート・ガバナンス基本方針」及び「政策保有株式に関する方針」を、特定投資株式の銘柄ごとの株式数につきましては有価証券報告書をそれぞれご参照ください。

【補充原則2-4-1】中核人材の多様性確保に向けた人材育成方針・社内環境整備方針・実施状況

[1]中核人材の登用等における多様性確保についての考え方

当社は、経営上の重要な戦略の一つとして、2015年度より、ダイバーシティを推進しています。社員を会社の財産(人財)ととらえ、多様な属性

(年齢、性別、国籍、職種、役職、働き方など)や価値観を持つ社員の「個」を尊重し、互いに認め合い、それぞれの力を発揮できる環境を整えることが会社の使命であると考えています。

また、当社は、従来から性別や国籍に関係なく、能力や実績を重視する人物本位の人財登用を実施しています。持続的な成長と企業価値の向上を実現させるためには、多様な視点や価値観を尊重することが重要であると考え、経験・技能・キャリアが異なる人財の積極的な採用を行うとともに、これらの人財が活躍できる職場環境を整備しています。

[2]女性の管理職への登用

当社は、女性活躍を進めることを経営課題の一つと位置づけ、ダイバーシティを進めるため、採用における女性社員比率の向上や女性が働きやすい環境づくりのほか、女性のキャリア形成の支援、女性が働ける職域を拡大するための試みなどの施策を実施することにより、女性社員のさらなる成長に向けた様々な取り組みを進めてまいりました。今後も、ますます女性社員がいきいきと活躍できる会社となるための取り組みを進める方針です。なお、当社における現在の女性社員比率は21.7%ですが、これを2024年度までに23%、2030年度までに25%に引き上げる目標としています。

また、女性管理職(部門長職)の登用について、現在は女性管理職比率が3.4%であり、管理職をはじめとする意思決定を行う地位への登用において男女差があります。当社はこれを課題として認識しており、今後、女性社員の採用をさらに進めるとともに、女性社員育成教育の充実を進めることにより、次期管理職候補の源泉ともなる女性リーダー職(準管理職クラス)の層を厚くする取り組みを行うほか、女性中途採用者の管理職登用の施策を着実に実施することなどにより、女性管理職比率を2024年度までに10%、2027年度までに16%、2030年度までに20%まで段階的に引き上げる計画です。

[3]外国人の管理職への登用

当社グループは、様々なお客様の異なるニーズを適確に把握し、質の高い商品・サービスをスピーディーに提供するため、日本を含め、世界18カ国の地域に製造・販売拠点を展開しています。また、日本以外の拠点に勤務する外国人社員は当社グループ全体の54.5%を占めています。

しかし、当社においては、2015年度から中途入社及び新卒の外国人社員採用に注力していますが、過去5年間の外国人社員採用の平均採用数は3.8人で、外国人社員の全体比率は2021年度末において2%の水準です。このような状況から、外国人の管理職登用の目標設定を行うまでには至っておらず、当社はこれを課題として認識しています。今後、さらに多くの外国人社員の採用を進める過程で、外国人社員の管理職登用について検討することとしています。

また、当社は、2030年度に向けて、さらなる事業のグローバル化の加速を重視し、世界中に広がるオペレーションの現地化の推進と全体最適の視点で事業の効率化を進める方針です。そのため、「キッツグローバルHRポリシー」に基づき、国籍や人種、性別などにかかわらず、各地域の特性を良く理解した優れた人財を地域ごとに登用するとともに、国や地域の枠を越えた人財交流を積極的に図り、グローバルに最適な人財活用の実現を目指してまいります。

[4]中途採用者の管理職への登用

中途採用者の管理職への登用については、すでに45%の水準にあります。そのため、現状比率が維持できるよう取り組みを行います。

【補充原則3-1-3】サステナビリティの取組み(人的資本投資・知的財産投資・気候変動リスク)

TCFD等の枠組みに基づく情報開示の質と量の充実

[1]サステナビリティ推進に関する取り組み

当社は、社会の持続的な発展と当社グループの中長期的な成長の両立を実現するためには、サステナビリティ経営が重要であり、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関わる課題への対応が新たな企業価値創出の契機になると考えています。当社は、サステナビリティ経営の推進にあたり、「サステナビリティ基本方針」及び「サステナビリティスローガン」を定め、これらに基づき、サステナビリティ重点テーマを設定しています。

なお、サステナビリティの推進体制は、経営企画本部に「サステナビリティ推進室」を設置するとともに、経営企画本部長を委員長とし、当社の執行役員及び国内グループ会社の社長を常任委員とする「全社サステナビリティ推進委員会」を設置しています。「全社サステナビリティ推進委員会」は、当社グループにおけるサステナビリティ経営の重点課題及びそれぞれの課題に係るKPI(重要業績評価指標)を共有し、これをグループ各社のKPIの策定及び計画修正に反映することにより、グループ一体でサステナビリティ経営を強力に進めることを目的としています。

[2]人的資本・知的財産への投資等

当社は、2022年2月に公表した「キッツグループ長期経営ビジョン」及び「中期経営計画」において、長期経営ビジョン実現のための成長へのステップとして、成長性、収益性、資本効率性及び配当性向の定量目標並びに人的資本及び開発(知的財産投資を含む)に係る投資など、経営資源の配分及び事業ポートフォリオに関する戦略について盛り込んでいます。

[3]気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響

当社は、2021年に、後記の「2030年までのCO₂等の温室効果ガス排出削減の中期環境目標」を設定しました。当該中期環境目標の実現を加速させるとともに、気候変動が事業活動に与える財務上の影響について情報開示を段階的に進化させていくため、2021年12月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明しました。

これにより、今後、データに基づいた分析を段階的に進め、気候変動に関するリスクと機会の把握を行うとともに、TCFDに沿った情報開示の質と量の充実を進める方針です。

なお、気候変動への対応についての情報を当社ウェブサイトにおいて開示しております。

https://www.kitz.co.jp/environment/env_warming.htm

1. ガバナンス

当社は、「グループ環境経営」の考え方にに基づき、2021年に「環境長期ビジョン」を策定しました。中期経営計画、環境長期ビジョン及び環境目標の主要項目に対する進捗と実績については、執行役員で構成する経営会議において確認し、その方向性、課題及び特に重要な施策についての意思決定を行っています。また、特に重要な事項については取締役会に諮り、審議・決定しています。

2. 戦略

当社は、将来の環境変化(シナリオ)を用いて気候変動に関するリスクと機会の検討を進め、戦略のレジリエンスの検証を行うことが重要であると認識しています。

現時点においては、長期経営ビジョンに基づく環境長期ビジョンを踏まえ、気候変動リスクが経営戦略、事業及び財務に与える影響・インパクトについて、2021年度は社内ワーキンググループにおいて、気候変動に関する当社の重要事業のリスクと機会の定性分析を行い、その分析結果を踏まえ、経営会議において評価しました。

今後、当社は、気候変動に関するリスクを評価・管理する仕組みを構築し、データ分析に基づく将来の環境変化シナリオを用いて、気候変動に関するリスクと機会の検討及び当社戦略のレジリエンスの検証を行うとともに、TCFD提言に沿った情報開示の質と量の充実を進める方針です。

3. リスクと管理

社内ワーキンググループにより気候変動に関する重要事業のリスクと機会の分析を行い、経営会議においてその分析結果について評価し、施策の策定・実施及びその結果の把握を行うプロセスとしています。今後、気候変動に関するリスクを評価・管理する仕組みを再構築し、将来の環境変化(シナリオ)を用いて対応策と財務への影響について開示を進めてまいります。

4. 指標と目標

当社グループは、設定した2030年までのCO₂等の温室効果ガス排出削減の中期環境目標において、国内グループ会社については2013年を基準年として2030年までに90%削減を、また、海外製造拠点を含む当社グループでは50%削減をそれぞれ目標にしており、効率的かつ環境に配慮したモノづくりの体制を目指しています。

【原則5-1】株主との建設的な対話

当社は、株主との対話を促進するため、次の取り組みを行っています。

1. 株主との対話を促進するため、IR担当執行役員を選任する。
2. すべての株主及び投資家に対し、適時・正確かつ公正に情報を提供するため、「ディスクロージャー・ポリシー」を策定し、当社ウェブサイトにおいて開示する。

https://www.kitz.co.jp/investor_ir/disclosure_policy/

3. 原則として、機関投資家及びアナリストを対象とする決算説明会を四半期ごとに、個人投資家を対象とする会社説明会を毎年開催し、社長またはIR担当執行役員が説明を行う。また、必要に応じて社外取締役を含む取締役及び監査役が出席し、株主との対話を促進する。
4. 株主から面談の申し入れがある場合は、原則としてIR担当部門長が対応することとし、面談の趣旨及び所有株式数などに応じて、社長またはIR担当執行役員が対応する。
5. 株主との対話を行う場合は、インサイダー取引防止のため、情報の適切な管理を行う。
6. 長期経営ビジョン及び中期経営計画等について、分かり易い方法で説明する。
7. 株主との対話を補助するため、必要に応じて、広報・IR室、経営企画部、経理財務センター、サステナビリティ推進室、総務部及び法務部等の有機的な連携を図る。

8. 機関投資家及びアナリストとの対話において把握した意見・要望等を社長及び IR 担当執行役員に定期的に報告し、必要に応じて、社長がその内容を取締役会及び経営会議に報告するとともに、経営改善に活用する。
9. 決算短信及び有価証券報告書等の決算情報のほか、経営情報、株式・株主総会の情報等の IR 情報を当社ウェブサイトにおいて開示する。
10. 毎年6月末及び12月末時点における株主構造の把握を行う。

本レポートは、情報提供を目的としたものであり、投資活動を勧誘又は誘引を意図するものではなく、投資等についてのいかなる助言をも提供するものではありません。また、本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。当社は、本レポートに掲載されている情報又は見解の正確性、完全性又は妥当性について保証するものではなく、また、本レポート及び本レポートから得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切についても責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は、当社に帰属します。なお、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) Investment Bridge Co., Ltd. All Rights Reserved.

ブリッジレポート(キッツ:6498)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、www.bridge-salon.jp/ でご覧になれます。